

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月29日
【事業年度】	第19期（自2021年4月1日 至2022年3月31日）
【会社名】	日本コークス工業株式会社
【英訳名】	NIPPON COKE & ENGINEERING COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 弘明
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	東京 03(5560)1311
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー 原口 敬徳
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目3番3号
【電話番号】	東京 03(5560)1311
【事務連絡者氏名】	経営管理部経理グループリーダー 原口 敬徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	110,155	121,246	107,408	87,883	124,711
経常利益 (百万円)	3,227	5,892	989	6,452	11,454
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,818	3,197	28	3,968	7,380
包括利益 (百万円)	3,885	3,159	162	4,208	7,401
純資産額 (百万円)	46,396	48,217	47,188	51,106	57,343
総資産額 (百万円)	115,702	122,233	106,304	102,151	128,767
1株当たり純資産額 (円)	156.93	165.68	162.14	175.61	197.04
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.98	10.82	0.10	13.63	25.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.1	39.4	44.4	50.0	44.5
自己資本利益率 (%)	10.7	6.8	0.1	8.1	13.6
株価収益率 (倍)	6.76	9.24	610.00	8.36	5.68
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,191	10,278	6,460	15,503	4,608
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,345	4,610	6,644	5,859	4,162
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,103	626	7,341	7,804	1,074
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,057	11,350	3,806	5,645	5,019
従業員数 (人)	1,002	1,019	1,032	1,041	1,034
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

2. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	100,472	111,596	97,274	79,189	116,742
経常利益 (百万円)	2,269	5,159	257	6,058	10,826
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	4,367	2,849	378	3,802	7,011
資本金 (百万円)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
発行済株式総数					
普通株式 (千株)	302,349	302,349	302,349	302,349	302,349
純資産額 (百万円)	44,120	45,579	44,284	48,004	53,857
総資産額 (百万円)	108,406	115,511	99,704	96,036	122,296
1株当たり純資産額 (円)	149.24	156.62	152.16	164.95	185.06
1株当たり配当額 (円)					
普通株式 (うち1株当たり中間配当額)	3.00 (-)	3.00 (-)	1.00 (-)	4.00 (-)	7.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	14.48	9.64	1.30	13.07	24.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.7	39.5	44.4	50.0	44.0
自己資本利益率 (%)	10.2	6.4	0.8	8.2	13.8
株価収益率 (倍)	7.46	10.37	-	8.72	5.98
配当性向 (%)	20.7	31.1	-	30.6	29.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	510 [-]	519 [-]	515 [-]	509 [-]	504 [-]
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX)	116.8 (115.9)	111.6 (110.0)	71.6 (99.6)	131.6 (141.5)	170.5 (144.3)
最高株価 (円)	138	125	107	124	197
最低株価 (円)	89	81	51	52	100

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっている。

2. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載していない。

3. 第17期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していない。

4. 第17期の提出会社の配当性向については、当期純損失であるため記載していない。

5. 株主総利回りは、次の算式により算出している。

$$\text{株主総利回り(％)} = \frac{\text{各事業年度末日の株価} + \text{当事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株当たり配当額の累計額}}{\text{当事業年度の5事業年度前の末日の株価}}$$

6. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2【沿革】

1889年1月	三井組が政府から三池炭鉱の払下げをうけ、三井組、三井物産、三井銀行が協力して三池炭鉱社をおき、経営にあたる。
1892年6月	資本金200万円の三井鉱山合資会社設立、三池炭鉱、神岡鉱山その他の経営にあたる。
1893年7月	三井鉱山合資会社を三井鉱山合名会社に改組
1908年4月	三池港を開港
1911年12月	三井合名会社鉱山部が独立し、三井鉱山株式会社（現 日本コークス工業株式会社）設立
1945年8月	終戦により樺太、朝鮮等における事業および財産を失う。
1950年5月	企業再建整備法により神岡鉱業所ほか金属部門を分離し、神岡鉱業株式会社（現 三井金属鉱業株式会社）設立
1959年10月	三池製作所を分離、株式会社三井三池製作所設立
1963年6月	三井セメント株式会社設立
1964年12月	株式会社三井三池製作所栃木工場を設置
1970年5月	三井鉱山コークス工業株式会社設立
1973年8月	石炭生産部門を分離、三井石炭鉱業株式会社設立
1976年5月	三井セメント株式会社を吸収合併、田川工場設置
1981年4月	三井鉱山コークス工業株式会社を吸収合併、北九州事業所設置
1982年10月	株式会社三井三池製作所から化工機事業部門を分離、三井三池化工機株式会社設立
1988年12月	コークス炉1基を休止
1993年10月	三井三池化工機株式会社を吸収合併、栃木事業所（現 化工機事業部栃木工場）設置
1997年3月	三池炭鉱が閉山、国内石炭採掘事業から撤退
2004年3月	セメント事業から撤退
2006年6月	休止コークス炉再稼働
2008年10月	新日本製鐵株式会社（現 日本製鉄株式会社）および住友商事株式会社の持分法適用関連会社となる （その後、2018年4月に住友商事株式会社の持分法適用関連会社から外れる）
2009年4月	商号を日本コークス工業株式会社へ変更
2010年10月	三池事業所を分離、三池港物流株式会社を設立
2014年2月	化工機事業部西日本粉体技術センターを開設
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（日本コークス工業株式会社）、子会社8社およびその他の関係会社である日本製鉄株式会社および住友商事株式会社で構成されており、コークスの製造・販売、一般炭および石油コークスの仕入・販売ならびにコールセンター事業、粉粒体機器・装置の製造・販売などを主たる業務としている。

当社グループの主な事業の内容、当社グループ各社の当該事業における位置づけは次のとおりである。

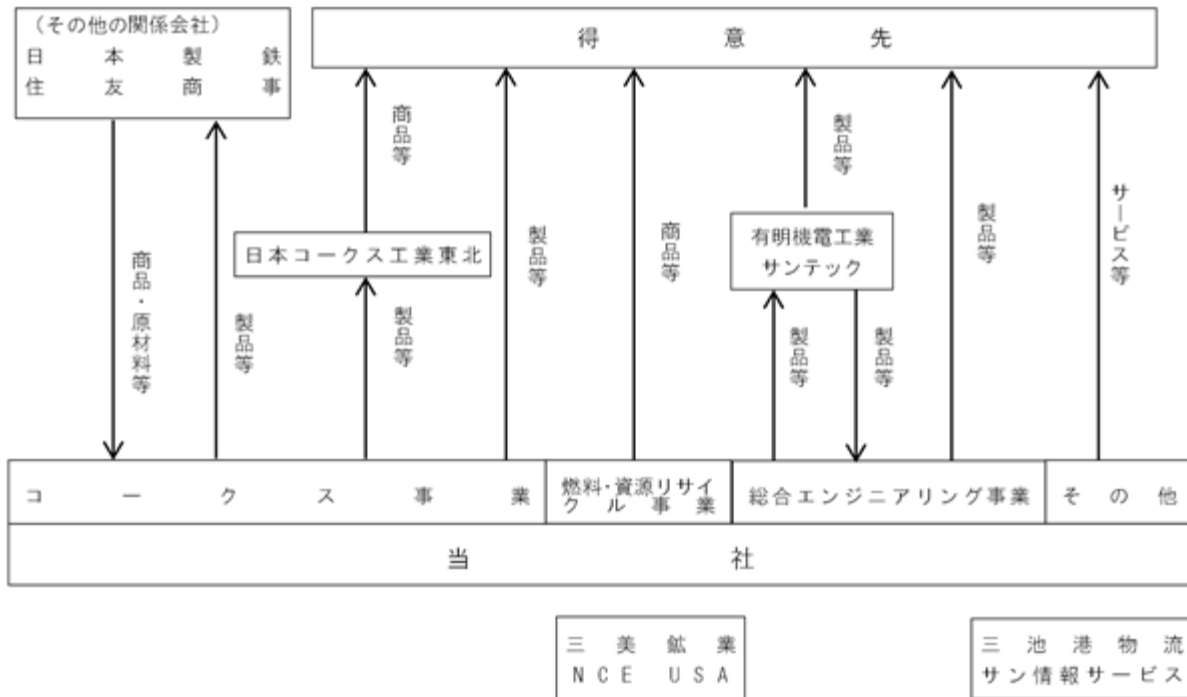
なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりである。

- (1) コークス事業.....当社北九州事業所で生産するコークスおよび副産物を国内外鉄鋼会社等に直接販売するとともに、連結子会社の日本コークス工業東北(株)などの販売会社へ販売している。 (会社総数2社)
- (2) 燃料・資源リサイクル事業.....海外から輸入した一般炭および石油コークスをセメント・製紙会社等に販売しているほか、産業廃棄物処理およびリサイクル事業、コールセンター事業を行っている。 (会社総数4社)
- (3) 総合エンジニアリング事業.....当社栃木工場で製造する粉粒体装置・機器等を販売している。また、連結子会社の有明機電工業(株)およびサンテック(株)が当社の機械・電気工事等の一部を施工しているほか、産業機械等の製造および修理を行っており、その一部を当社で仕入販売している。 (会社総数3社)
- (4) その他.....連結子会社の三池港物流(株)は、大牟田地区を中心に港湾荷役および貨物輸送を行っている。また、当社で、社有地の開発・賃貸事業および仲介・分譲事業を行っている。 (会社総数3社)

(注) 各事業の会社数の算定において、当社は重複して数えている。

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

(2022年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 三池港物流(株)	福岡県 大牟田市	100	その他	100	・ 役員の兼任2名 転籍2名 ・ 当社が仕入れた石炭の荷役・運送等を行っている。 ・ 当社の事業用地の一部を賃貸している。
有明機電工業(株)	福岡県 大牟田市	90	総合エンジニア リング事業	100	・ 役員の兼任2名 転籍4名 出向1名 ・ 当社の電気及び機械工事の一部を施工している。 ・ 当社の事業用地の一部を賃貸している。
三美鉱業(株)	北海道 美唄市	15	燃料・資源リサ イクル事業	100	・ 役員の兼任2名 転籍1名
サンテック(株)	栃木県 栃木市	20	総合エンジニア リング事業	100	・ 役員の兼任3名 転籍2名 ・ 当社の機械工事の一部を施工している。 ・ 当社の事業用地を賃貸している。
サン情報サービス(株)	東京都 中央区	40	その他	100	・ 役員の兼任2名 転籍3名 出向1名 ・ 当社の社内システム管理を一部委託している。
日本コークス工業東北(株)	宮城県 塩竈市	10	コークス事業	100	・ 役員の兼任3名 出向1名 ・ 当社の製品を東北地方を中心に販売している。
(その他の関係会社) 日本製鉄(株) (注)2	東京都 千代田区	419,524	製鉄事業	(被所有) 22.6	・ 役員の兼任1名 転籍2名 ・ 当社の製品の購入等を行っている。 ・ 業務提携を行っている。
住友商事(株) (注)2	東京都 千代田区	219,894	総合商社	(被所有) 19.4	・ 役員の兼任1名 ・ 当社の製品の購入等を行っている。 ・ 業務提携を行っている。

(注)1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

2. 日本製鉄株式会社および住友商事株式会社は、有価証券報告書提出会社である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コークス事業	365
燃料・資源リサイクル事業	38
総合エンジニアリング事業	331
報告セグメント計	734
その他	264
全社(共通)	36
合計	1,034

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ外からの出向受入社員を含め、当社グループ外への出向社員、組合専従者および休職者を含めない)である。なお、臨時雇用者数(アルバイト、パート等直接給与等を支払っている者)の当連結会計年度平均人員は従業員数の100分の10未満であるため、記載していない。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
504	40.5	17.0	5,997,910

セグメントの名称	従業員数(人)
コークス事業	358
燃料・資源リサイクル事業	23
総合エンジニアリング事業	83
報告セグメント計	464
その他	4
全社(共通)	36
合計	504

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外からの出向受入社員を含め、社外への出向社員、組合専従者および休職者を含めない)である。なお、臨時雇用者数(アルバイト、パート等直接給与等を支払っている者)の当事業年度平均人員は、従業員数の100分の10未満であるため記載していない。
2. 平均年間給与は税込基準内外給与(賞与を含む)である。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日本コークス工業都市労働組合、日本コークス工業社員労働組合、日本コークス工業化工機ユニオンおよび三池港物流社員労働組合が組織されている。

日本コークス工業社員労働組合および三池港物流社員労働組合は基幹労連に所属しており、日本コークス工業化工機ユニオンはJAMに所属している(2022年3月31日現在当社グループ組合員総数514人)。

なお、労使関係は安定している。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 会社の経営理念

当社グループの経営理念は、以下の通りである。

- ・ 人類の活動に不可欠な資源や素材と高付加価値技術を社会に供給し続けることにより、存在価値のある企業として、よりよい社会環境の構築に貢献するとともに、人類社会の持続的発展に寄与する。
- ・ 独自の企画・提案力によるソリューションビジネスの展開
- ・ 社会的に信頼される新しい企業文化の創造
- ・ 企業活動を通じた、働く社員の自己実現と生活の安定・充実

(2) 会社の経営の基本方針

当社グループは、上記の経営理念に基づき、環境保全への配慮、地域社会との共生および企業倫理の徹底など、社会を構成する一員として求められる責任を果たし、取引先、株主、地域社会からの一層の信頼を得られる企業を目指していく。

ESG経営への取り組み（安全・環境対策、働き方改革・ダイバーシティ、等）も引き続き強化し、2050年カーボンニュートラルに向けては、具体的な方法を掲げ、積極的に取り組む。

また、主力であるコークス事業のより一層の競争力強化を図り、市況等に左右されない事業基盤を確立するとともに、非コークス事業の事業基盤を強化・安定化させ、多面的な利益構造を確立することを目指している。

(3) 経営戦略等

上記の経営方針に基づく当社グループの経営戦略は、次のとおりである。

[コークス事業]

- ・ 安全・環境・防災体制の強化
- ・ 2A炉老朽化更新投資（パドアップ）の着実な実行
- ・ 安全・安定操業の維持
- ・ 国内外の安定的な需要家の確保と収益力の強化

[非コークス事業]

（燃料・資源リサイクル事業）

- ・ 自社石炭ヤード等のインフラの効果的活用
- ・ 需要家の燃料転換に対応した商品の拡大
- ・ 廃棄物の有効活用と適正処理による安定した収益の確保

（総合エンジニアリング事業（化工機事業））

- ・ 製品の付加価値向上（新製品の開発強化と既存製品のブラッシュアップ）
- ・ 粉体処理ソリューションビジネスモデルへの転換
- ・ 海外（主に中国）への販路拡大
- ・ テスト体制・生産体制の強化

[ESG経営への取り組み]

- ・ 安全・環境・防災体制の確立を目指した生産・操業現場の構築
- ・ カーボンニュートラルも含めた地球環境の保全や循環型社会構築のための環境課題への対処
- ・ 人権の尊重・ダイバーシティへの対応等
- ・ ステークホルダーとのコミュニケーション・コンプライアンスの徹底によるガバナンスの向上

(4) 経営環境並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ情勢による資源価格の変動や需給バランスの変化等、先行きが極めて不透明な状況に置かれている。

このような状況のなかで、当社グループは、それぞれの事業において、次のような経営環境の認識のもとに、収益力の改善などに向け、各事業で様々な施策を推進していく。

なお、新型コロナウイルス感染症は依然として終息の見通しが立っていないものの、提出日現在、当社グループが関係する取引先や、各事業の生産現場等においては事業活動に重要な影響は出ていない。

今後、海外において、新型コロナウイルス感染症対策のためのロックダウン等が発生した場合は、当社グループの事業活動に重要な影響が出る可能性がある。

（コークス事業）

コークス事業については、新型コロナウイルス感染症による海外の物流の停滞・ロックダウンの影響等やウクライナ情勢により、原料炭市況やコークス市況は極めて不透明な状況にあるが、代替原料の確保等により、操業や製造コストへの影響を最小化するべく取り組んでいく。

このような状況のもと、2022年4月に当社取締役会にて決議した2 Aコークス炉更新工事の着実な実行と、安全・安定操業を最優先としつつ、

環境対策工事の実施などによる各種環境規制の遵守及び地域社会との共生

その他のコークス炉の健全性維持

工場各設備への継続的な設備投資やメンテナンスの実施

更なるコスト削減への取り組み（原料配合の改善など）

等を押し進めていく。

（燃料・資源リサイクル事業）

脱炭素のため、需要家の燃料転換へ向けた動きが進んでいる中で、当社グループは、新規取引先の開拓に向けて、バイオマス燃料などカーボンニュートラルに向けた商品の取扱いの拡大を進めていく。

また、燃料の調達・販売から廃棄物処理までを一貫して取り扱う体制の下、安定した収益の確保を目指す。

（総合エンジニアリング事業）

化工機事業については、産業全般に渡る基礎技術である粉体処理技術において、長年のノウハウをもとに、自社の独自性や優位性を発揮して事業を行っている。

技術開発面では、当社が蓄積する粉体処理技術や、粉体技術センターで実施する粉体テストから得られる知見を活用し、顧客のニーズに対応する処理プロセスの提案や新製品の開発、変化する顧客のニーズに沿うための既存製品のブラッシュアップを推進する。

営業面では、顧客対応力の向上、中国における機器製造及びメンテナンス体制の構築などにより、海外展開の強化を図る。

また、カーボンニュートラルでニーズが高まる電池・電子材料の製造機器開発・販売を推進する。

産業機械事業を担う有明機電工業株式会社については、コスト削減や生産性向上、製品およびメンテナンスの高付加価値化などに注力するとともに、機械工事・電気工事のノウハウを併せ持つ特徴を活かし、大型工事案件の受注拡大を目指す。

併せて、グループ内の連携強化を図るため、当社グループ案件の受注拡大にも取り組んでいく。

（その他）

港湾運送事業を営む三池港物流株式会社については、これまでに更新した港湾設備や倉庫を活用し、三池港（福岡県大牟田市）における貨物取扱数量増加ならびにコスト削減を図る。

不動産事業については、非事業用不動産の売却に加え、賃貸事業についても積極的に推進していく他、非事業用不動産への太陽光発電設備の設置などカーボンニュートラルに向けた取り組みも推進する。

(E S G 経営への取り組み)

当社グループは、企業に対するサステナビリティ経営や脱炭素に対する取り組みへの期待の高まりを背景に、大きな変革を迫られていると認識している。

そのため、サステナビリティ推進委員会の設置を柱とするサステナビリティ推進体制を構築し、
休業災害の撲滅、各種環境規制の遵守及び災害リスクの徹底排除
原燃料系調達過程におけるサプライヤーの人権遵守状況等の調査やバイオマス燃料サプライチェーン全般に係る
国際第三者認証の取得
在宅勤務などの多様な働き方や人材活用の多様化（中途採用・女性・障害者雇用等）の推進
広報・IR活動の活発化やホームページを通じた情報発信などによる積極的な情報開示
などに取り組むこととしている。

また、脱炭素に対する取り組みとしては、

コークス炉から発生するガスの自家消費や回収した熱の電力・蒸気への変換などのエコプロセスによるCO₂の削減
グループ会社所有森林（北海道に約4千2百ヘクタールの森林を所有）によるCO₂吸収やCCUS（CO₂の回収・利用・貯留）技術の利用によるカーボンオフセット
水素製造・販売や太陽光発電等のカーボンフリーエネルギー事業の検討
などにより、2050年カーボンニュートラルに向けて挑戦していく。

(5) 目標とする経営指標

当社グループは、健全な財務体質を維持しつつ、企業価値を高めるための各施策や安定的な配当の実施のため、中期的には、連結経常利益を50億円以上確保することを、経営指標としている。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与えると認識している主要なリスクは、以下のとおりである。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載している。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 需給および市況の変動

当社グループは、石炭・コークスというエネルギー関連素材の仕入・製造・販売事業を行っているが、これらは、国内外の経済状況や需給状況の変動により、その仕入・販売の価格および数量が大きく変動する可能性がある。また、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

そのため、当社グループは、コークス事業のより一層の競争力強化を図り、市況等に左右されない事業基盤を確立する事を、経営の基本方針としている。

(2) 海外情勢の変動

当社グループは、石炭（一般炭およびコークス用原料炭）、石油コークス、バイオマス燃料等を海外から輸入しているが、各輸入先において、自然災害、政治または経済環境の変化、税制、規制、法律の変更、人権問題等により、仕入価格の高騰や石炭等の供給遅延または停止が起こった場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、石炭等の仕入ならびに石炭・コークスの販売等の外貨建て取引（主に米ドル建て）を行っているため、為替レートの変動による影響を受ける。為替リスクは、主に、外貨建てのコークスの販売と原料となる石炭の輸入取引により相殺されるが、相殺されない部分は当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 金利の変動

当社グループは、有利子負債を有しているため、金利変動による影響を受ける。著しい金利変動は、借入金の金利負担として当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある。なお、長期借入金の大部分については、金利上昇リスクを可能な限り回避するため、金利スワップ等のヘッジ取引を行っている。

(5) 借入債務に係る財務制限条項

当社グループの借入金にかかる契約には財務制限条項が付されているものがある。当社または当社グループの経営成績や財務状況が悪化し、当該条項を満たすことができないことが判明した場合は、直ちに借入金の一括返済を求められるものではないが、貸付人等との間で今後の対応について協議を行うことになっており、その結果如何では、期限の利益を喪失するなど今後の安定・継続的な資金の調達に影響を及ぼす可能性がある。

なお、財務制限条項の内容は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係) 3. 財務制限条項」に記載している。

(6) 固定資産の価値の下落

当社グループが保有している固定資産のうち、有形固定資産、無形固定資産等については、時価や収益性をともに資産価値を検討しているが、今後さらに時価の下落、収益性の低下等に伴い資産価値が下落した場合は、減損を余儀なくされ、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 法的規制

当社グループは、国内外で各種の法的規制（租税法規、環境法規、労働法規、貿易・為替法規等の事業関連法規）に服しており、万が一、法令に違反した場合には、当局から課徴金・営業停止の行政処分を受けるほか、その利害関係者から損害賠償請求等を提訴される可能性がある。

なお、上記のような様々な法令、規則等の適用を受けており、これらの法的規制が変更または強化された場合には、規制遵守のための費用が増加する可能性があり、その場合には、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(8)コークス事業への依存

当社グループの主力事業は、コークス事業であり、当該事業への依存度が高いため、当該事業の業績が市場環境等により変動する状況が続く場合には、当社グループ全体の経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

そのため、当社グループは、非コークス事業の事業基盤の強化・安定化による、多面的な利益構造の確立を経営の基本方針としている。

(9)コークス炉の更新等

当社北九州事業所においてコークスを生産するコークス炉は、稼働開始から長期間が経過しており、老朽化対策や維持・修繕のためのコストが増加する可能性がある他、生産トラブルなどにより、生産量が大きく変動する可能性がある。

そのため、4炉団(1A、1B、2A、2B)のうち、最も老朽化が進んでいる2A炉につき、更新工事を行うこととしているが、その他の炉についても、健全性維持のための対策等を行っている。

(10)重大な災害、事故、訴訟等

当社北九州事業所をはじめとする当社グループの各事業所が、大規模な台風、地震などの自然災害に見舞われた場合等には事業活動が制約を受けることなどにより、業績に影響が生じる可能性がある。また、重大な労働災害、設備事故、環境事故、品質問題等が発生した場合、又は重要な訴訟において当社に不利な判断がなされた場合には、事業活動の停止・制約、補償等により業績に影響が生じる可能性がある。

なお、当社が過去に経営していた炭鉱に関連して、第二次世界大戦中の旧朝鮮半島出身労働者の就労については、行政当局等と連携して適切に対応していく方針である。

(11)繰延税金資産について

当社グループは、将来の課税所得に関する予測に基づき繰延税金資産の回収可能性の判断を行っているが、将来の課税所得の予測が変更となり、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断した場合、繰延税金資産の回収可能性を減額する事で、当社の経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(12)新型コロナウイルス感染症の影響について

当社グループは、提出日時点において、新型コロナウイルス感染症による重要な影響は発生していないが、今後、当社グループが関係する業界・市場・取引先等において、取引停止、生産停止、ロックダウンによる一時閉鎖等が発生する可能性があり、それによって当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループの事業所などでクラスター等が発生した場合には、従業員の安全のため、事業活動を一部縮小せざるを得ない可能性がある。

(13)ウクライナ情勢について

(1)需給および市況の変動及び(2)海外情勢の変動に記載の通り、2022年2月にロシアがウクライナに侵攻したことにより、石炭・コークスの価格及び需要・供給バランスは大きく変動しており、当社グループ全体の経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

そのため、当社グループは、ロシアから輸入している石炭の代替炭の確保等により、リスクの低減を図っている。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより厳しい状況が続いている他、ウクライナ情勢による原材料価格の上昇や海外経済の下振れリスクなどもあり、引き続きその動向に十分注意する必要がある中で推移した。

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症による影響は現段階では限定的であるものの、ウクライナ情勢による原材料価格の上昇などは、今後の業績に影響を与える可能性もあり、予断を許さない状況となっている。

このような状況のもと、当社グループの業績は、主力のコークス事業において、前期に比べ原料炭市況およびコークス製品市況の上昇などがあり、当期の連結売上高は、前期比368億2千8百万円増加の1,247億1千1百万円となった。

利益面では、前述の市況影響などにより、連結営業利益は、前期比52億5千4百万円増加の122億5千3百万円、連結経常利益は、前期比50億2百万円増加の114億5千4百万円となった。

特別損益については、固定資産売却益などによる特別利益1億4百万円に対し、固定資産除却損などにより、特別損失9億1千4百万円を計上した。

これより、法人税等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比34億1千1百万円増加の73億8千万円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

a．コークス事業

コークス事業については、当社グループの販売数量は、175万4千トンと前期比12万1千トンの減少となったが、売上高は、原料炭市況およびコークス製品市況の上昇などにより、増収となった。

利益については、前述の市況上昇の影響などにより、増益となった。

この結果、コークス事業の連結売上高は、前期比282億9千9百万円増加の842億4千9百万円となり、連結営業利益は、前期比48億9千7百万円増加の103億8百万円となった。

b．燃料・資源リサイクル事業

燃料・資源リサイクル事業については、当社グループの販売数量は、主要顧客の稼働率減などにより、124万3千トンと前期比4万3千トンの減少となったが、売上高は、一般炭市況の上昇などにより、増収となった。

この結果、燃料・資源リサイクル事業の連結売上高は、前期比98億6百万円増加の297億2千6百万円となり、連結営業利益は、前期比7億6千4百万円増加の22億5千6百万円となった。

c．総合エンジニアリング事業

化工機事業については、新型コロナウイルス感染症による顧客の需要減少などにより、減収となった。

産業機械事業については、主要顧客の減少などがあるも、営業活動などにより、増収となった。

この結果、総合エンジニアリング事業の連結売上高は、前期比8億2千万円減少の69億7千1百万円、連結営業利益は、前期比3億4千万円減少の9億1千万円となった。

d．その他

その他の事業については、運輸荷役事業において、取扱数量の増加などがあったが、収益認識会計基準導入の影響により、減収となった。

この結果、その他の事業の連結売上高は、前期比4億5千6百万円減少の37億6千3百万円となり、連結営業利益は、前期比7千4百万円増加の4億5千2百万円となった。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、6億2千6百万円減少の50億1千9百万円となった。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、46億8百万円（前連結会計年度比108億9千5百万円減少）となった。

これは主に、仕入債務の増加額189億7千7百万円、減価償却費60億8千7百万円などによる資金の増加に対し、棚卸資産の増加額190億4千3百万円、売上債権及び契約資産の増加額101億7百万円、未払消費税の減少額19億8千7百万円、などによる資金の減少があったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、41億6千2百万円（前連結会計年度比16億9千7百万円減少）となった。

これは主に、固定資産の取得による支出38億1千5百万円などによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、10億7千4百万円（前連結会計年度比67億2千9百万円減少）となった。

これは主に、短期借入れによる収入448億7千3百万円に対し、短期借入金の返済による支出377億3千8百万円、長期借入金の返済による支出70億2千9百万円などによるものである。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称		生産高（百万円）	前年同期比（％）
コークス事業	コークス	74,185	152.9
燃料・資源リサイクル事業	石炭	793	95.2
	その他	14	102.8
合計		74,993	152.0

（注）金額は生産原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
総合エンジニアリング事業	8,603	124.9	4,268	161.9

（注）セグメント間の取引については、相殺消去している。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
コークス事業	84,249	150.6
燃料・資源リサイクル事業	29,726	149.2
総合エンジニアリング事業	6,971	89.5
その他	3,763	89.2
合計	124,711	141.9

（注）1. 金額は販売価格に基づき、セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）		当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
双日ジェクト株式会社	6,067	6.9	15,944	12.8
住友商事株式会社	15,233	17.3	15,860	12.7
日本製鉄株式会社	8,754	10.0	9,138	7.3

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。
なお、文中の将来に関する事項については、提出日現在において判断したものである。

財政状態及び経営成績の状況に関する分析・検討内容

経営成績

当社グループの業績は、主力のコークス事業において、前期に比べ原料炭市況およびコークス製品市況の上昇などにより、当期の連結売上高は、前期比368億2千8百万円増加の1,247億1千1百万円となった。

利益面では、前述の市況影響などにより、連結経常利益は、前期比50億2百万円増加の114億5千4百万円となった。

これより、特別損益・法人税等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比34億1千1百万円増加の73億8千万円となった。

なお、当期においては、新型コロナウイルス感染症による影響はほとんどない。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、1,287億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ266億1千5百万円増加となった。増減の主なものは、原材料及び貯蔵品の増加126億9千6百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加101億7百万円、商品及び製品の増加58億1千5百万円等である。

当連結会計年度末の負債は、714億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ203億7千8百万円増加となった。増減の主なものは、支払手形及び買掛金の増加189億7千7百万円、短期借入金の増加70億6千5百万円、長期借入金の減少69億6千万円等である。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、62億3千7百万円増加の573億4千3百万円となった。また、当連結会計年度末の自己資本比率は、44.5%となった。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に関する情報

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6億2千6百万円減少の50億1千9百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、46億8百万円（前連結会計年度比108億9千5百万円減少）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、41億6千2百万円（前連結会計年度比16億9千7百万円減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、10億7千4百万円（前連結会計年度比67億2千9百万円減少）となった。

資金需要

当社グループの主な資金需要は、設備投資、原材料・商品等の仕入代金の支払、販売費および一般管理費の支払、借入金の返済および法人税等の支払等である。

当社グループは、事業活動に必要な資金を、営業活動によるキャッシュ・フローおよび借入金によって継続的に調達することが可能であると考えている。

なお、現時点で新型コロナウイルス感染症による影響はない。

財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金については、営業活動によるキャッシュ・フローから生み出される自己資金および借入金により賄っている。

当連結会計年度末現在、短期借入金の残高は140億9千4百万円（うち、1年以内に返済予定の長期借入金69億6千万円）、長期借入金の残高は90億9千9百万円である。

また、当社および一部の連結子会社は、取引銀行15行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しており、効率的な資金調達を行っている。当連結会計年度末における当座貸越契約の極度額および貸出コミットメントの総額は350億5千万円である。

当社グループは、資金効率を高めるため、売上債権および棚卸資産の圧縮に努めており、有利子負債の残高を減少させ借入金依存度を引き下げ、財務基盤の強化に取り組んでいる。

現時点において、新型コロナウイルス感染症の影響による、財務政策の変更はない。

当連結会計年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率（有利子負債÷営業キャッシュ・フロー）は5.0年であり、インタレスト・カバレッジ・レシオ（営業キャッシュ・フロー÷利払い）は21.0である。

（注）有利子負債...借入金およびその他の有利子負債

営業キャッシュ・フロー...連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フロー
利払い...連結キャッシュ・フロー計算書における利息の支払額

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおりである。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は、総合エンジニアリング事業における化工機事業分野をはじめ、新規事業分野等において、製品の高度化と新製品・新技術の開発に取り組んでいる。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的等は次のとおりである。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は142百万円である。

（総合エンジニアリング事業）

化工機事業分野においては、顧客ニーズに対応すべく処理技術の高度化及びコストダウン等を目指した技術開発及び改良改善を行っており、特に新素材及び二次電池、電子部品関連分野に対応する新技術・新製品の開発に取り組んでいる。

また、シミュレーション技術にも力を入れており、開発のスピードアップを図ると共に、IoT技術等を用いた自動化設備の開発にも取り組んでいる。

総合エンジニアリング事業に係る研究開発費は135百万円である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）は、品質、サービスおよび生産性の向上を図るため設備の増強、維持補修等を行い、当連結会計年度において30億円の設備投資（長期前払費用を含む）を実施し、そのうちコークス事業に属する当社北九州事業所において、コークス製造設備、港湾荷役設備の増強等25億円を実施した。

また、総合エンジニアリング事業およびその他の事業の当連結会計年度における設備投資は、経常的な維持補修であり、特記すべき事項はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北九州事業所 (北九州市若松区)	コークス事業	コークス製造・ 副産物加工設備	3,816	16,072	13,827 (948千㎡)	326	34,043	291
		港湾荷役設備	869	1,467	3,015 (180千㎡)	15	5,368	53
栃木工場 (栃木県栃木市)	総合エンジ アリング事業	化学機器製造 設備	177	386	927 (116千㎡)	39	1,530	65

(注) 帳簿価額のその他は工具、器具及び備品およびリース資産であり、建設仮勘定を含めていない。

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三池港物流㈱ (福岡県大牟田市)	その他	港湾荷役・陸上 運送設備	1,281	459	1,673 (210千㎡)	31	3,445	151

(注) 帳簿価額のその他は工具、器具及び備品およびリース資産であり、建設仮勘定を含めていない。

(3) 在外子会社

特記する事項はない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社および連結子会社）における設備投資については、投資効率、設備改修計画等を総合的に勘案して策定している。設備投資計画は原則的に連結子会社が個々に策定しているが、重要な設備投資については当社を中心に調整を図っている。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は、次のとおりである。

(1)設備の新設

主な設備投資計画は次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		投資の 目的等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 北九州 事業所	福岡県 北九州市	コークス 事業	2 A コー クス炉	13,000	-	自己資金 及び 借入金	2023年 2月	2024年 8月	設備の 老朽化 更新

(2)除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,080,000,000
計	1,080,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	302,349,449	302,349,449	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末 現在) プライム市場(提出日現 在)	単元株式数 100株
計	302,349,449	302,349,449	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	種類	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年3月23日	C種優先株式	14,000,000	302,349,449	-	7,000	-	1,750

(注) 会社法第178条の規定に基づき、C種優先株式を消却したものである。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	45	159	119	68	24,097	24,504	-
所有株式数(単元)	-	369,968	81,279	1,414,573	382,555	1,583	771,955	3,021,913	158,149
所有株式数の割合(%)	-	12.24	2.69	46.81	12.66	0.05	25.55	100.00	-

(注) 1. 自己名義株式11,321,741株は「個人その他」の中に113,217単元、「単元未満株式の状況」の中に41株含まれている。

2. 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」の中に55単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	65,628,595	22.55
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2-3-2	56,558,095	19.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	22,692,800	7.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	5,750,400	1.97
NORTHERN TRUST CO	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK	4,367,138	1.50
株式会社三井住友銀行	東京都中央区丸の内1-1-2	3,772,181	1.29
INTERACTIVE BROKERS LLC	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA	3,353,300	1.15
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	PALISADES.WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US	3,254,900	1.11
日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-2	3,000,000	1.03
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2-1-1	2,513,000	0.86
計	-	170,890,409	58.71

(注1) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 22,692,800株、株式会社日本カストディ銀行(信託口) 5,750,400株である。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	11,321,700	-	-
完全議決権株式(その他)	290,869,600	2,908,696	-
単元未満株式	158,149	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	302,349,449	-	-
総株主の議決権	-	2,908,696	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式5,500株が含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数55個が含まれている。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本コークス工業株式会社	東京都江東区豊洲 3-3-3	11,321,700	-	11,321,700	3.74
計	-	11,321,700	-	11,321,700	3.74

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,056	127,353
当期間における取得自己株式(注)	427	58,416

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	80	8,546	-	-
保有自己株式数	11,321,741	-	11,322,168	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡しによる株式は含まれていない。

2. 当期間における保有自己株式には、2022年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび単元未満株式の買増請求による売渡しによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

(1) 配当方針

当社の利益配分に関する基本方針については、株主の皆様への還元ならびに将来の安定的な収益基盤確立のために必要な投資や財務体質強化のための内部留保について、業績および財務の状況を総合的に勘案したうえで適切に配分することとしている。

株主の皆様への利益還元については、上記の方針を踏まえつつ、継続的且つ長期安定的な配当を実施することが重要な課題であると認識している。

(2) 配当制度

当社は、定款により、毎事業年度2回（期末配当および中間配当）の配当制度を定めている。

期末配当

期末配当は、毎年3月31日を基準日として、株主総会で決議する。

中間配当

中間配当は、毎年9月30日を基準日として、取締役会で決議する。

(3) 当事業年度に係る剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年6月29日 定時株主総会決議	2,037	7.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資することを目的とし、以下に掲げる経営理念を実現するための企業活動を通じて、社会からの信頼を確立するために、コーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでいる。

(経営理念)

人類の活動に不可欠な資源や素材と高付加価値技術を社会に供給し続けることにより、存在価値のある企業として、よりよい社会環境の構築に貢献するとともに、人類社会の持続的発展に寄与します。

独自の企画・提案力をもってソリューションビジネスを展開します。

社会的に信頼される新しい企業文化を創造します。

企業活動を通じて働く社員の自己実現と生活の安定・充実を図ります。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

(1) 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、取締役6名中3名が社外取締役、監査役3名中2名が社外監査役である。

当社は、月1回の頻度で定例取締役会を開催するほか、必要に応じ随時臨時取締役会を開催している。

このほか、業務執行に関する重要事項および経営方針を審議・協議するため経営会議を設置し、月2回の頻度で開催している。

なお、取締役会での意思決定を要する事業計画、予算、設備投資、投融資等の重要な個別執行事案については、事前に経営会議、予算委員会、投融資委員会、関係各部門長等による会議等において審議・協議を行っている。

また、全般的な業務の遂行状況をモニタリングすることを目的としたモニタリング会議を、月1回の頻度で開催し、各部門の抱える課題に焦点を当て、課題解決の道筋をつけることを目的とした役員業務報告会を、月1回の頻度で開催している。

監査役は取締役会のほか経営会議などの重要な会議に出席している。監査役の監査を補助するためスタッフを2名(兼任)配置している。

内部監査部門は、当社グループ全体の業務執行を対象とした監査を行う。

(2) 企業統治の体制を採用する理由

当社のガバナンスの効率性と実効性を確保し、企業価値の向上に資するため、複数の社外取締役、社外監査役を選任している。

取締役の業務が効率的に行われるために、経営会議、予算委員会、投融資委員会、関係各部門長等による会議等において審議・協議を行っている。

企業統治に関するその他の事項

(1) 内部統制システムの整備の状況

・内部統制整備の組織体制

取締役会で決議した内部統制の基本方針に沿って、規則や体制の整備を行うため、人事・総務部内にリスクマネジメントグループを設置している。

・コンプライアンス体制の整備状況

当社は、社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、当社グループのリスク管理、コンプライアンスに関する基本方針の策定、体制の整備および諸施策に関する審議を行っている。このほか、「コンプライアンスガイドブック」の配布、研修等の実施、内部通報制度の運用などの施策を行い、コンプライアンス意識の向上等を図っている。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社は、重大事故発生時に損害・損失等を抑制するための具体策を迅速に決定・実行する組織として、社長を本部長とする危機対策本部を設置し、適切に対応するとともに、実効性のある再発防止策を構築する社内体制を整備している。

(3) 子会社の業務の適正性を確保するための整備状況

当社は、子会社の効率的な管理、運営を行うため、関係会社管理規則を定め、子会社における一定の行為または事案について当社の承認または当社への報告を求めることで、子会社の経営・リスクに関する適切な管理、運営を行う体制を整備している。

また、子会社の業務執行取締役の職務の執行を管理・指導するため、当社より取締役および監査役を派遣し、子会社の株主総会、取締役会その他重要な会議等への出席等を通じて、子会社に対する管理・指導を行うとともに、当社より派遣した取締役および監査役を通じ、または子会社の各種報告制度を通じ、子会社の必要な情報が当社に適時・適切に報告される体制を構築している。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、当該社外取締役および社外監査役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、同法第423条第1項の賠償責任を、法令が規定する金額に限定する契約を締結している。

(5) 補償契約の内容の概要

当社は、取締役松岡弘明、清水昭彦、鹿毛和哉、徳永直之、森川郁彦、和坂貞雄の各氏および監査役岩下将弘、渡邊崇、櫻田修一の各氏との間で会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用および第2号の損失を法令に定める範囲において当社が補償することとしている。

(6) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、取締役、監査役および執行役員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結している。

当該契約においては、株主代表訴訟、第三者訴訟および会社訴訟に対する取締役、監査役および執行役員の損害賠償責任のうち被保険者が負担することとなる損害賠償金・訴訟費用に関する損害が填補されることとなる。ただし、被保険者の職務の執行の適切性が損なわれないようにするため、故意または重過失に起因する場合は填補の対象としないこととする。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めている。

(8) 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

(9) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものである。

・取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものである。

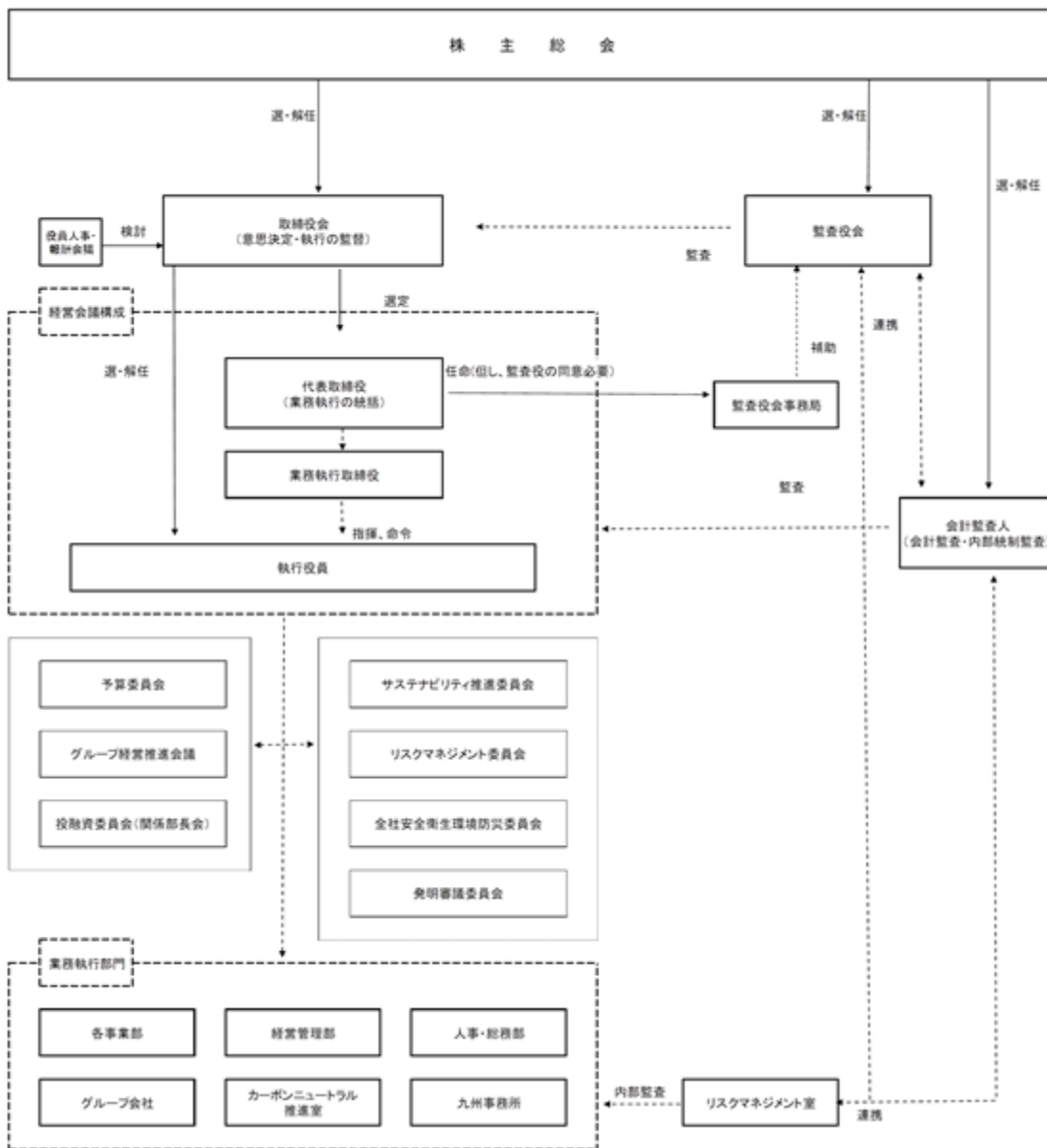
・中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためである。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(会社の機関の内容および内部統制関係図)



(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	松岡 弘明	1960年 8月31日	1985年 4月 新日本製鐵株式会社入社 2000年 4月 同社 名古屋製鐵所 総務部総務グループ リーダー 2009年 4月 同社 人事・労政部 人事グループリーダー 2011年 4月 同社 棒線事業部 室蘭製鐵所 総務部長 2014年 4月 同社 棒線事業部 棒線営業部長 2016年 4月 同社 執行役員 棒線事業部長 2019年 4月 同社 常務執行役員 大阪支社長 2021年 4月 同社 執行役員 社長付 当社 顧問 2021年 6月 当社 取締役副社長 2022年 4月 当社 代表取締役社長(現)	(注) 4	73,081
取締役 副社長	清水 昭彦	1958年 5月26日	1981年 4月 株式会社三井銀行入行 2006年 4月 株式会社三井住友銀行 本店営業第七部 部 長 2009年 4月 同行 監査部 上席考査役 2009年10月 同行 同部 副部長 2011年 1月 当社 経理部長 2011年 4月 当社 執行役員 経理部長 2011年 9月 当社 執行役員 経営管理部長 2013年 6月 当社 常務取締役 経営管理部長 2018年 6月 当社 常務取締役 2019年 6月 当社 専務取締役 2022年 4月 当社 取締役副社長(現)	(注) 4	56,650
取締役 相談役	鹿毛 和哉	1957年 3月10日	1982年 4月 新日本製鐵株式会社入社 2004年 4月 同社 名古屋製鐵所 薄板工場部長 2009年 4月 同社 名古屋製鐵所 副所長 2009年 7月 同社 安全推進部長 2011年 4月 同社 執行役員 技術開発本部環境・プロセ ス研究開発センター所長 2012年 4月 同社 顧問(ウジミナス社に関する事項を委 嘱) 2016年 4月 当社 顧問 2016年 6月 当社 代表取締役社長 2022年 4月 当社 取締役相談役(現)	(注) 4	301,651
取締役	徳永 直之	1972年12月11日	1995年 4月 住友商事株式会社入社 2008年 9月 同社炭素部 参事 当社コークス部 コークス営業グループリー ダー 2010年 6月 米国住友商事 炭素・鉄鋼原料ユニット長 2015年 4月 住友商事株式会社 炭素部炭素製品チームサ ブリーダー 2016年 4月 同社炭素部 参事 住商CRM株式会社 取締役 2018年10月 同社炭素部 業務・開発チームリーダー 2020年 6月 当社 社外取締役(現) 2022年 4月 住友商事株式会社 炭素部長(現)	(注) 4	-
取締役	森川 郁彦	1957年 2月15日	1979年 4月 株式会社三井銀行入行 2005年 6月 株式会社三井住友銀行 執行役員マスリテ ル事業部長 2009年 4月 同行 常務執行役員 2011年 4月 同行 常務執行役員プライベート・アドバイ ザリー本部長 2012年 6月 SMBCフレンド証券株式会社 代表取締役 兼 専務執行役員 2018年 1月 SMBC日興証券株式会社 顧問 2018年 6月 室町建物株式会社 代表取締役副社長執行役 員 2020年 6月 当社 社外取締役(現)	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	和坂 貞雄	1950年6月3日	1976年4月 三井鉱山株式会社入社 1980年3月 三井石炭液化株式会社出向 1980年5月 米国SRCインターナショナル社出向 1995年1月 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構出向(2003年5月 同機構転籍) 2007年10月 同機構 理事 2013年10月 和歌山県工業技術センター所長 2019年2月 SRCテクノ株式会社 技術顧問 2020年4月 SRCコンサルティング株式会社 技術顧問 2020年6月 当社 社外取締役(現)	(注)4	-
常勤監査役	岩下 将弘	1957年12月26日	1981年4月 三井鉱山株式会社入社 1997年9月 当社 九州支店 総務課長 1998年10月 当社 三池事業所 開発事業課長 2006年7月 当社 経理部 副部長 2007年7月 当社 北九州事業所 副所長 2014年1月 当社 経営管理部 予算グループリーダー兼 資金グループリーダー 2015年10月 当社 経営管理部 予算グループリーダー兼 経営企画グループリーダー 2017年6月 当社 常勤監査役(現)	(注)3	26,819
監査役	渡邊 崇	1968年12月2日	1993年4月 新日本製鐵株式会社入社 2007年11月 同社広畑製鐵所総務部 労政・人事グループ リーダー 2010年11月 同社鋼管事業部東京製造所 総務グループ リーダー 2012年10月 新日鐵住金株式会社鋼管事業部東京製造 総 務室長 2014年7月 同社鋼管事業部鋼管企画部 鋼管企画室長 2018年4月 同社関係会社部 上席主幹 2021年4月 日本製鐵株式会社関係会社部 部長代理 2022年4月 同社関係会社部 部長(現)	(注)4	-
監査役	櫻田 修一	1962年11月15日	1985年4月 英和監査法人入社 1989年3月 公認会計士登録 2000年6月 朝日アーサーアンダーセン株式会社 アン ダーセン・ナショナルパートナー 2003年1月 ベリングポイント株式会社 マネージング ディレクター 2008年1月 株式会社ヒューロンコンサルティンググルー プ マネージングディレクター 2010年6月 株式会社アカウンティング・アドバイザー 代表取締役 マネージングディレ クター(現) 2020年6月 当社 監査役(現)	(注)3	-
計					458,201

(注)1. 取締役 徳永直之、森川郁彦、和坂貞雄は、社外取締役である。

2. 監査役 渡邊崇、櫻田修一は、社外監査役である。

3. 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 2022年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 当社は、意思決定の迅速化および業務執行の円滑化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員は下記のとおりである。

常務執行役員		森 俊一郎
常務執行役員	コークス事業部長	波多野 康彦
常務執行役員	燃料・資源リサイクル事業部長	井伊 誠一郎
執行役員	コークス事業部 北九州事業所長	坂田 竜治
執行役員	化工機事業部長	辻田 雅文

社外役員の状況

イ．社外取締役と当社の関係等

社外取締役と当社の関係等は、以下のとおりである。

徳永直之氏：同氏は、住友商事株式会社の社員である。なお、住友商事株式会社は、当社の「その他の関係会社」であるほか、当社のコークス部門での主要な取引先である。

なお、いずれの社外取締役も当社と人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係等はない。

ロ．社外監査役と当社の関係等

社外監査役と当社の関係等は、以下のとおりである。

渡邊 崇氏：同氏は、日本製鉄株式会社の社員である。なお、日本製鉄株式会社は、当社の「その他の関係会社」であるほか、当社のコークス部門での主要な取引先である。

櫻田修一氏：同氏は、株式会社アカウンティング・アドバイザー代表取締役マネージングディレクターである。

なお、いずれの社外監査役も当社と人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係等はない。

ハ．社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係等

当社は、当社の「その他の関係会社」であり、かつ、主要な取引先である日本製鉄株式会社、住友商事株式会社との間で業務提携協定書を締結し、相互にシナジー効果を最大限に発揮すべく緊密な協力関係を構築している。当社の社外取締役3名のうち1名と社外監査役1名は、各社の業務執行者であり、当社の事業にも知見があることから、当社のガバナンスの効率性と実効性が期待され、企業価値の向上に資するものと考えている。なお、社外取締役のうち2名は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であることから、一般株主の利益保護の視点が期待され、これらの相乗効果で一層企業価値の向上に資するものと考えている。

また、社外取締役および社外監査役を継続して選任することにより、取締役および監査役の職務執行の監督機能の維持・向上が図られると考えている。

当社の社外役員の独立性については、金融商品取引所が定める独立役員の独立性判断基準をもとに当社が独自に定めた基準に従い、当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係を勘案し、その有無を判断している。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役および社外監査役は、取締役および監査役会等において、それぞれの専門分野に関する知見から意見を述べるなど、適宜必要な発言を行っている。

また、社外監査役は、常勤監査役と常に連携し、内部監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係等を通じて、多角的な視点からの監査を実施している。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織、人員及び手続

監査役監査の組織、人員及び手続については、「(1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」に記載している。

なお、常勤監査役である岩下将弘は、当社の経理部門に長年在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事し、また、社外監査役後藤貴紀は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役櫻田修一は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度において当社は監査役会を計13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次の通りである。

区 分	氏 名	監査役会出席状況
常勤監査役	岩 下 将 弘	全13回中13回
社外監査役	後 藤 貴 紀	全10回中10回
社外監査役	櫻 田 修 一	全13回中13回

(注) 全回数が異なるのは、就任時期の違いによるもの。

監査役会における主な検討事項は、監査の方針および監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法および結果の相当性等である。

常勤監査役は、取締役等との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、本社および事業所における業務および財産状況の調査、子会社の取締役等および監査役との意思疎通・情報交換や子会社からの事業報告の確認、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っており、監査役会において、社外監査役に定期的に報告し情報を共有するとともに意見交換している。

社外監査役は、取締役会に出席し、それぞれの専門的知見やバックグラウンドを活かし、必要に応じて説明を求め意見表明を行い、また、常勤監査役とともに事業所や主要子会社に往査等を行い、状況の確認に努め、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を協力して行っている。

内部監査の状況

当社は、当社グループのコンプライアンスの遵守状況および業務の適正性を中心としたリスクマネジメントを行うため、人事・総務部にリスクマネジメントグループを設置し、専任者4名を置いている。

監査役とリスクマネジメントグループは、監査に関する情報・意見について随時協議を行っているほか、必要に応じて会計監査人と監査に関する協議等を行っている。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

55年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 渡辺 伸啓
指定有限責任社員 業務執行社員 山村 竜平

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他13名である。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会は、会計監査人の選定について、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施できる一定の規模を持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間および具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的且つ妥当であること、等により総合的に判断する事としている。

その結果、当社の監査役会は、EY新日本有限責任監査法人が適任と判断している。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役および監査役会は、日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえた上で監査法人に対して評価を行っており、会計監査人が独立の立場を保持し、且つ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、また、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、再任を決議している。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	59	-	61	-
連結子会社	-	-	-	-
計	59	-	61	-

（注）当連結会計年度は、上記報酬の額以外に、前連結会計年度に係る追加報酬が3百万円ある。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はない。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はない。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積り等が当社の事業規模や事業内容に照らして適切かどうかの必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っている。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 方針の内容等

当社の「取締役及び監査役の報酬等の額の決定に関する方針」は、以下の通りである。

・取締役

求められる能力および責任に見合った水準を勘案して役位別に基準額を定め、これを当社の連結の業績に応じて一定の範囲で変動させ、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で各取締役に係る月額報酬の額を決定する。

・監査役

役位および常勤・非常勤の別に応じた職務の内容を勘案し、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で各監査役に係る月額報酬の額を決定する。

上記の方針により、当社の役員の報酬等の額は、業績を反映した報酬体系を適用しており、株主総会で承認を得た取締役報酬枠（月額30百万円以下）の範囲内で、毎年7月に、前期の連結経常利益を勘案して、取締役の定額報酬を改定する運用を行っている。

なお、取締役および監査役の退職慰労金制度は廃止している。

b. 方針の決定方法

報酬決定の手続きは、取締役の報酬にあつては、株主総会で承認を得た取締役の報酬の範囲内で、役員人事・報酬会議の検討を経て取締役会で決定し、監査役の報酬については、監査役の協議により決定するものとしている。

なお、役員人事・報酬会議は、当社の役員の人事・報酬の決定に先立ち、議論、検討する機関であり、社長、人事担当役員、社外取締役で構成する。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金引当額	
取締役 (社外取締役を除く)	89	-	89	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	16	16	-	-	1
社外役員	18	18	-	-	3
計	123	34	89	-	8

(注) 1. 取締役の役員報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。

2. 株主総会決議による取締役の報酬限度額は、月額30百万円(使用人兼務取締役の使用人分給与と相当額は含まない。)、監査役の報酬限度額は、月額5百万円である。

3. 当連結会計年度末現在の取締役は6名(うち社外取締役は3名)、監査役は3名(うち社外監査役は2名)である。表中の支給人員との差は、退任者が1名、期末在任者のうち社外取締役1名および社外監査役1名が無報酬のためである。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

a. 純投資目的以外の目的である投資株式

業務提携、取引の維持上の必要性を勘案し、保有する株式数を含め合理性があると認められる場合に、政策的に保有する株式

b. 純投資目的である投資株式

上記 a 以外の株式

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

(保有方針)

当社は、株式の保有が当社と保有先企業において、取引関係や提携関係および人的交流などの事業基盤の維持・強化、当社の収益力向上、ひいては当社および当社グループの企業価値向上に資すると判断できる場合に限り、純投資目的以外の目的である投資株式を政策的に保有継続することとしており、検証の結果その効果が認められなくなった場合には売却する方針である。

(保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容)

保有の合理性の検証方法については、全ての株式を対象に取引関係や提携関係および人的交流などの維持・強化といった保有目的が適切かどうかに加え、保有に伴うリターン・リスク、資本コストに見合っているかどうかを個別・具体的に精査し、取締役会において検証している(2022年6月29日取締役会)。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	8	193
非上場株式以外の株式	2	538

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
グリーンランド リゾート(株)	471,500	471,500	当該社は当社の元子会社であり、当社の主要事業基盤である福岡県大牟田市において資源リサイクル事業で協業するなど、事業活動の円滑な推進を目的として同社株式を保有している。 当該社との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を検証している。	無
	193	198		
日鉄鉱業(株)	48,700	48,700	当該社は燃料販売事業等において重要な顧客であり、事業上の関係の維持・強化を目的として同社株式を保有している。 当該社との個別取引に関する定量的な保有効果の記載は困難であるものの、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、株式保有の合理性を検証している。	有
	344	331		

保有目的が純投資目的である投資株式
 当該銘柄は保有していない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、研修等に参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,713	5,023
受取手形及び売掛金	9,599	-
受取手形	-	831
売掛金	-	18,646
契約資産	-	229
商品及び製品	7,340	13,156
仕掛品	1,066	1,598
原材料及び貯蔵品	7,808	20,504
その他	606	1,952
貸倒引当金	31	41
流動資産合計	32,102	61,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,316	22,948
減価償却累計額	15,352	15,378
建物及び構築物(純額)	7,963	7,569
機械装置及び運搬具	94,097	95,546
減価償却累計額	72,496	76,725
機械装置及び運搬具(純額)	21,600	18,820
土地	34,377	34,298
建設仮勘定	329	209
その他	1,901	1,991
減価償却累計額	1,261	1,382
その他(純額)	640	608
有形固定資産合計	64,911	61,507
無形固定資産		
その他	380	439
無形固定資産合計	380	439
投資その他の資産		
投資有価証券	1,863	1,870
繰延税金資産	2,747	2,976
その他	1,155	1,083
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	4,756	4,919
固定資産合計	70,048	66,867
資産合計	102,151	128,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,901	29,878
短期借入金	7,029	14,094
未払法人税等	1,556	3,027
契約負債	-	144
賞与引当金	820	900
関係会社整理損失引当金	342	344
受注損失引当金	7	215
その他	6,736	6,421
流動負債合計	27,393	55,028
固定負債		
長期借入金	16,059	9,099
退職給付に係る負債	3,092	3,083
役員退職慰労引当金	59	53
環境対策引当金	3,341	3,331
関係会社整理損失引当金	53	41
その他	1,045	786
固定負債合計	23,651	16,395
負債合計	51,045	71,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	1,750	1,750
利益剰余金	43,549	49,765
自己株式	1,209	1,209
株主資本合計	51,090	57,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	188
退職給付に係る調整累計額	167	150
その他の包括利益累計額合計	15	37
純資産合計	51,106	57,343
負債純資産合計	102,151	128,767

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	87,883	124,711
売上原価	67,512	61,046
売上総利益	12,757	20,075
販売費及び一般管理費		
海上運賃	557	501
積揚地諸掛	1,145	3,304
給料及び賃金	859	961
賞与引当金繰入額	181	204
退職給付費用	105	70
役員退職慰労引当金繰入額	16	15
減価償却費	188	150
その他	52,703	52,613
販売費及び一般管理費合計	5,758	7,822
営業利益	6,999	12,253
営業外収益		
保険差益	93	69
助成金収入	37	35
固定資産賃貸料	19	18
その他	53	50
営業外収益合計	203	174
営業外費用		
為替差損	32	320
環境対策引当金繰入額	215	230
支払利息	280	217
その他	221	204
営業外費用合計	749	973
経常利益	6,452	11,454
特別利益		
固定資産売却益	258	210
その他	5	0
特別利益合計	64	104
特別損失		
固定資産除却損	3708	3860
投資有価証券評価損	107	-
その他	102	453
特別損失合計	918	914
税金等調整前当期純利益	5,598	10,645
法人税、住民税及び事業税	1,494	3,502
法人税等調整額	135	237
法人税等合計	1,630	3,264
当期純利益	3,968	7,380
親会社株主に帰属する当期純利益	3,968	7,380

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,968	7,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	4
退職給付に係る調整額	29	16
その他の包括利益合計	1, 2 240	1, 2 21
包括利益	4,208	7,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,208	7,401
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	1,750	39,872	1,209	47,413
当期変動額					
剰余金の配当			291		291
親会社株主に帰属する当期純利益			3,968		3,968
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	3,677	0	3,677
当期末残高	7,000	1,750	43,549	1,209	51,090

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	27	197	224	47,188
当期変動額				
剰余金の配当			-	291
親会社株主に帰属する当期純利益			-	3,968
自己株式の取得			-	0
自己株式の処分			-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	211	29	240	240
当期変動額合計	211	29	240	3,917
当期末残高	183	167	15	51,106

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	1,750	43,549	1,209	51,090
当期変動額					
剰余金の配当			1,164		1,164
親会社株主に帰属する当期純利益			7,380		7,380
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	6,215	0	6,215
当期末残高	7,000	1,750	49,765	1,209	57,306

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	183	167	15	51,106
当期変動額				
剰余金の配当			-	1,164
親会社株主に帰属する当期純利益			-	7,380
自己株式の取得			-	0
自己株式の処分			-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	16	21	21
当期変動額合計	4	16	21	6,237
当期末残高	188	150	37	57,343

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,598	10,645
減価償却費	6,015	6,087
減損損失	-	32
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	9
賞与引当金の増減額(は減少)	74	80
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	50	15
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	1	10
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	5
環境対策引当金の増減額(は減少)	12	10
受注損失引当金の増減額(は減少)	265	208
受取利息及び受取配当金	14	27
保険差益	93	69
支払利息	280	217
為替差損益(は益)	0	1
固定資産除却損	708	860
固定資産売却損益(は益)	56	95
投資有価証券評価損益(は益)	107	-
売上債権の増減額(は増加)	1,028	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	-	10,107
棚卸資産の増減額(は増加)	3,396	19,043
その他営業資産の増減額(は増加)	25	81
仕入債務の増減額(は減少)	3,409	18,977
未払消費税等の増減額(は減少)	1,098	1,987
その他営業負債の増減額(は減少)	937	1,439
その他の固定負債の増減額(は減少)	195	256
その他	2	18
小計	15,601	6,856
利息及び配当金の受取額	14	27
保険金の受取額	211	86
利息の支払額	281	219
法人税等の支払額	42	2,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,503	4,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36	33
定期預金の払戻による収入	36	97
固定資産の取得による支出	5,609	3,815
固定資産の除却による支出	639	583
固定資産の売却による収入	288	151
投資有価証券の取得による支出	10	0
その他の投資の回収による収入	126	23
その他	15	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,859	4,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,520	44,873
短期借入金の返済による支出	21,150	37,738
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	7,067	7,029
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	291	1,164
その他	15	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,804	1,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,839	626
現金及び現金同等物の期首残高	3,806	5,645
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,645	1 5,019

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。

(2) 主要な非連結子会社の名称

NCE USA INC.、MM RESOURCES PTY.

(連結の範囲から除いた理由)

NCE USA INC.、MM RESOURCES PTY.については、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも僅少であり、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、将来においても連結企業集団に与える影響が増すとも考えられないため、連結の範囲に含めないこととしている。

2. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) 棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は主として定額法を採用している。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却としている。

なお主な耐用年数は次のとおり。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～16年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権は生産高比例法、それ以外の無形固定資産については定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上している。

(ハ)役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員等の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。

(ニ)関係会社整理損失引当金

関係会社の整理により、当社が将来負担することとなり、かつ、合理的に見積もることが可能なものについては、当該損失見込額を計上している。

(ホ)環境対策引当金

当社が関係会社より承継した閉山坑の環境整備費用の支出に備えるため、当該費用の見込額を計上している。

(ヘ)受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

事業における主な履行義務の内容および収益認識会計基準等の適用による各報告セグメントにおける主な状況については、以下の通りである。

コークス事業

当社北九州事業所で生産するコークスおよび副産物を国内外鉄鋼会社等に販売しており、コークス製品の納入時点等で履行義務が充足されたと判断し、その時点において収益を認識している。

燃料・資源リサイクル事業

海外から輸入した一般炭および石油コークスを販売している他、コールセンター事業や石炭灰・汚泥等の産業廃棄物の処理を行っている。

石炭製品の納入時点等で履行義務が充足されたと判断し、その時点において収益を認識している。

なお、石炭灰等の処理に関する仲介取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたが、当連結会計年度より、収益認識基準における「代理人取引」に該当するものとして、売上と売上原価および販売直接費を相殺して表示することとしている。

総合エンジニアリング事業

当社栃木工場で設計・製造する粉粒体装置・機器等を販売している他、産業機械等の製造・修理等を行っている。

なお、従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、少額且つごく短期的な工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識し、その他の工事については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識している。

その他

福岡県大牟田地区を中心に港湾荷役および貨物輸送などを行っている。

なお、運輸荷役事業における代理人取引による収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたが、当連結会計年度より、収益認識基準における「代理人取引」に該当するものとして、売上と売上原価を相殺して表示することとしている。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

為替予約取引および金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等は振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用している。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金の支払金利

(ハ)ヘッジ方針

外貨建取引に係る将来の為替変動によるリスク回避および金利変動による金融負債の損失可能性を減殺する目的で行っている。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の変動額の累計とヘッジ手段の変動額の累計を比較することにより有効性を判定している。

ただし、為替予約取引等においては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約等を振り当てており、その後の為替変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定としている。

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、その判定をもって有効性の判定としている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産(純額)	2,747	2,976
(繰延税金負債と相殺前の金額)	(2,780)	(3,011)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

将来減算一時差異等に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断している。課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としている。

課税所得の見積りの基礎となる将来の事業計画における主要な仮定は、販売数量、原料及び製品価格等である。そのため、翌連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢などによる経済状況や需給状況の変動に伴う市況変動及びコークス炉更新に伴う生産計画の見直し等により、見積りの基礎の実績値が仮定と大幅に異なる場合、将来における課税所得の見積りに変更が生じ、繰延税金資産の回収可能額が変動する可能性がある。

なお、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢が業績に与える影響を予測することは困難な状況にあるが、現時点において、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断している。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

なお、事業における主な履行義務の内容および収益認識会計基準等の適用による各報告セグメントにおける主な状況については、[注記事項](連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(5)重要な収益及び費用の計上基準に記載している。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。

この結果、当連結会計年度の売上高は23億2千9百万円減少し、売上原価は20億5千万円減少し、販売直接費は2億7千9百万円減少している。また、利益剰余金期首残高に与える影響はない。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」および「契約資産」に含めて表示している。また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「流動負債その他」は、当連結会計年度より、「契約負債」および「流動負債その他」に含めて表示している。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替は行っていない。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していない。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、連結財務諸表に与える影響はない。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしている。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していない。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 固定資産賃貸料

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産賃貸料」は、「営業外費用」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示している72百万円は、「固定資産賃貸料」19百万円、「その他」53百万円として組み替えている。

2. 為替差損

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、「営業外費用」の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示している167百万円は、「為替差損」32百万円、「その他」135百万円として組み替えている。

3. 租税公課

租税公課(前連結会計年度86百万円)は、前連結会計年度において、連結損益計算書上、営業外費用に区分掲記して表示していたが、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示している。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っている。

(追加情報)

該当事項はない。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	125百万円	125百万円

2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社および連結子会社3社は運転資金および設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結している。

上記契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	35,050百万円	35,050百万円
借入実行残高	-	7,134
差引額	35,050	27,915

3. 財務制限条項

前連結会計年度(2021年3月31日)

長期借入金のうち22,837百万円(一年内返済の長期借入金を含む)には、以下の財務制限条項が付されている。

(1) 純資産維持

長期借入金(2016年3月契約分7,837百万円)

連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の金額を2015年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。

長期借入金(2019年3月契約分15,000百万円)

連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の金額を2019年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。

(2) 利益維持

連結決算および個別決算において、本決算の営業損益を二期連続マイナスとしないこと。

当連結会計年度(2022年3月31日)

長期借入金のうち15,905百万円(一年内返済の長期借入金を含む)には、以下の財務制限条項が付されている。

(1) 純資産維持

長期借入金(2016年3月契約分3,905百万円)

連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の金額を2015年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。

長期借入金(2019年3月契約分12,000百万円)

連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の金額を2019年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。

(2) 利益維持

連結決算および個別決算において、本決算の営業損益を二期連続マイナスとしないこと。

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。

顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載している。

2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
土地売却益	49百万円	土地売却益	93百万円
その他売却益	9	その他売却益	10
計	58	計	104

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物除却損	2百万円	建物及び構築物除却損	100百万円
機械装置及び運搬具除却損	705	機械装置及び運搬具除却損	758
その他除却損	0	その他除却損	1
計	708	計	860

4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失の金額
その他の資産	福岡県大牟田市	土地	32百万円
合計			32百万円

5. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
125百万円	142百万円

6. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
265百万円	208百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	257百万円	6百万円
組替調整額	-	-
計	257	6
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	6	9
組替調整額	49	14
計	42	24
税効果調整前合計	299	30
税効果額	58	9
その他の包括利益合計	240	21

2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	257百万円	6百万円
税効果額	45	1
税効果調整後	211	4
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	42	24
税効果額	12	7
税効果調整後	29	16
その他の包括利益合計		
税効果調整前	299	30
税効果額	58	9
税効果調整後	240	21

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	302,349	-	-	302,349
自己株式				
普通株式(注)	11,319	1	0	11,320

(注) 普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1千株によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	291	1.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,164	利益剰余金	4.00	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	302,349	-	-	302,349
自己株式				
普通株式（注）	11,320	1	0	11,321

（注）普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1千株によるものである。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,164	4.00	2021年3月31日	2021年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,037	利益剰余金	7.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	5,713百万円	5,023百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	67	4
現金及び現金同等物	5,645	5,019

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクおよび為替リスクに晒されている。

投資有価証券は、純投資目的で保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日である。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されているが、為替予約を利用してヘッジしている。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年である。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権および長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引については、取引先を信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク(為替や金利変動等の変動リスク)の管理

当社の外貨建ての営業債権債務の大部分は、資金決済期間が1ヶ月以内の外貨建てのコークスの販売とコークス原料用石炭の輸入取引によるものであり、ほぼバランスしているが、一部に資金決済までに数ヶ月を要する外貨建て営業債権債務があり、その為替変動リスクに対しては、原則として為替予約を利用してヘッジしている。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的到时価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部所が決裁担当者の承認を得て行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社および連結子会社は、各部所からの報告に基づき担当部所が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	9,599	9,599	-
(2) 投資有価証券(*2)	542	542	-
資産計	10,142	10,142	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,901	10,901	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 長期借入金	23,088	23,245	156
負債計	33,989	34,146	156
デリバティブ取引(*3)	(-)	(-)	-

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、および預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

(*2) 非上場株式(連結貸借対照表価額:320百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券」には含んでいない。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形	831	831	-
(2) 売掛金	18,646	18,646	-
(3) 投資有価証券(*2)	549	549	-
資産計	20,027	20,027	-
(1) 支払手形及び買掛金	29,878	29,878	-
(2) 短期借入金	7,134	7,134	-
(3) 長期借入金	16,059	16,126	66
負債計	53,072	53,138	66
デリバティブ取引(*3)	(-)	(-)	-

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、および預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(2) 投資有価証券」には含まれていない。
 当該金融商品は非上場株式であり、連結貸借対照表価額は320百万円である。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,711	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,599	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,021	-	-	-
受取手形	831	-	-	-
売掛金	18,646	-	-	-

2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	7,029	6,960	3,036	3,043	3,018	-
合計	7,029	6,960	3,036	3,043	3,018	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,134	-	-	-	-	-
長期借入金	6,960	3,036	3,043	3,018	-	-
合計	14,094	3,036	3,043	3,018	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	549	-	-	549
資産計	549	-	-	549
デリバティブ関連				
金利関連	-	-	-	-
負債計	-	-	-	-

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ関連				
通貨関連	-	-	-	-
資産計	-	-	-	-
デリバティブ関連				
通貨関連	-	-	-	-
長期借入金	-	16,126	-	16,126
負債計	-	16,126	-	16,126

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び支払手形と一体として処理しているため、その時価は、当該売掛金及び支払手形の時価に含めて記載している。

長期借入金

長期借入金の時価については、元金の合計額を市場金利に当社のスプレッドを加味した利率で割り引いて算定する方法によっており、その時価をレベル2の時価に分類している。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元金の合計額を、市場金利に当社のスプレッドを加味した利率で割り引いて算定する方法によっている。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	542	325	217
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	542	325	217
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		542	325	217

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 320百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 減損処理の基準.....連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している株式についてはすべて、また、連結会計年度末における時価が30%~50%下落している株式については、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っている。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	549	325	224
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	549	325	224
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		549	325	224

(注) 1. 市場価格のない株式等は、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当該金融商品は非上場株式であり、連結貸借対照表価額は320百万円である。

2. 減損処理の基準.....連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している株式についてはすべて、また、連結会計年度末における時価が30%~50%下落している株式については、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っている。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）
該当事項はない。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）
該当事項はない。

3. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）
該当事項はない。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）
該当事項はない。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

有価証券について107百万円（その他有価証券の株式107百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している株式についてはすべて、また、連結会計年度末における時価が30%～50%下落している株式については、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っている。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）
該当事項はない。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（2021年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（2022年3月31日）

該当事項はない。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形	229	-	233

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	支払手形	898	-	(注)
	売建 米ドル	売掛金	639	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び支払手形と一体として処理しているため、その時価は、当該売掛金及び支払手形の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金の 支払金利	22,837	22,837	(注)
合計			22,837	22,837	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象に対応した長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金の 支払金利	15,905	12,000	(注)
合計			15,905	12,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象に対応した長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を有している。一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入している。

なお、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算により退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払うことがある。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で退職一時金については、7社が有しており、また、中小企業退職金共済制度に1社加入している。

当社および連結子会社が有する退職一時金制度の一部は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,185百万円
勤務費用	241
利息費用	18
数理計算上の差異の発生額	6
退職給付の支払額	345
退職給付債務の期末残高	3,092

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	3,092百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,092
退職給付に係る負債	3,092
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,092

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	241百万円
利息費用	18
数理計算上の差異の費用処理額	35
確定給付制度に係る退職給付費用	295

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

未認識数理計算上の差異	42百万円
合計	42

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

未認識数理計算上の差異	241百万円
合計	241

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.8%

予想昇給率 1.0%~1.7%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社確定拠出制度への要拠出額は、13百万円である。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を有している。一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入している。

なお、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算により退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払うことがある。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で退職一時金については、7社が有しており、また、中小企業退職金共済制度に1社加入している。

当社および連結子会社が有する退職一時金制度の一部は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,092百万円
勤務費用	204
利息費用	17
数理計算上の差異の発生額	9
退職給付の支払額	241
退職給付債務の期末残高	3,083

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	3,083百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,083

退職給付に係る負債	3,083
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,083

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	204百万円
利息費用	17
数理計算上の差異の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	256

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識数理計算上の差異	24百万円
合計	24

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識数理計算上の差異	217百万円
合計	217

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.8%
予想昇給率	1.0%～1.7%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社確定拠出制度への要拠出額は、12百万円である。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	4百万円	6百万円
販売用不動産評価損	162	161
退職給付に係る負債	962	960
貸倒引当金	2	2
固定資産評価損	389	389
減損損失	1,011	1,034
受注損失引当金	2	65
連結会社間内部利益消去	1,142	1,134
環境対策引当金	1,017	1,014
その他	754	833
繰延税金資産小計	5,450	5,604
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	2,669	2,592
評価性引当額小計	2,669	2,592
繰延税金資産合計	2,780	3,011
繰延税金負債		
その他	33	35
繰延税金負債合計	33	35
繰延税金資産の純額	2,747	2,976

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税等均等割	0.4	0.2
評価性引当額	2.6	0.5
その他	0.6	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1	30.7

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)
 重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)
 重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の子会社では、福岡県その他の地域において、非事業用資産(主として土地)を有している。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する租税公課は152百万円(主として売上原価に計上)、売却損益は38百万円(売却益は特別利益、売却損は特別損失に計上)である。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する租税公課は145百万円(主として売上原価に計上)、売却損益は91百万円(売却益は特別利益、売却損は特別損失に計上)、減損損失は32百万円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	11,416	11,217
期中増減額	199	78
期末残高	11,217	11,138
期末時価	18,328	17,581

(注) 1. 期中増減額は、売却および減損損失による減少である。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	コークス事業	燃料・資源リサイクル事業	総合エンジニアリング事業	計		
売上高						
(1)顧客との契約から生じる収益	84,249	29,726	6,971	120,948	3,264	124,212
(2)その他の収益	-	-	-	-	498	498
外部顧客への売上高	84,249	29,726	6,971	120,948	3,763	124,711

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略している。また、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はない。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約については注記の対象に含めていない。
 総合エンジニアリング事業において、粉粒体装置・機器の販売契約や電気設備工事の契約などがあるが、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、取扱製商品・サービスの類似性等に基づいて事業を区分しており、各事業部門は主体的に、取り扱う製商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「コークス事業」「燃料・資源リサイクル事業」「総合エンジニアリング事業」の3つを報告セグメントとしている。

「コークス事業」は、コークスの製造・販売を行っている。「燃料・資源リサイクル事業」は、一般炭および石油コークスの仕入・販売やコールセンター事業等を行っている。「総合エンジニアリング事業」は、化学装置・機器等の製造・販売およびメンテナンス等を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	コークス事業	燃料・資源リ サイクル事業	総合エンジニ アリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上 高	55,950	19,920	7,792	83,663	4,220	87,883	-	87,883
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	7	1,445	1,453	291	1,745	1,745	-
計	55,950	19,928	9,238	85,117	4,511	89,628	1,745	87,883
セグメント利益	5,411	1,491	1,250	8,153	377	8,531	1,531	6,999
セグメント資産	60,684	5,578	7,952	74,215	14,993	89,208	12,943	102,151
その他の項目								
減価償却費	5,266	71	252	5,591	330	5,921	94	6,015
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,122	70	249	5,443	241	5,685	36	5,722

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 1,531百万円は、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,545百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額12,943百万円は、セグメント間取引消去 732百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,675百万円である。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産である。

3. セグメント利益およびセグメント資産は、連結財務諸表の営業利益および資産合計と調整を行っている。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれている。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれている。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計額	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	コークス事業	燃料・資源リ サイクル事業	総合エンジ アリング事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上 高	84,249	29,726	6,971	120,948	3,763	124,711	-	124,711
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	14	1,656	1,670	377	2,048	2,048	-
計	84,249	29,741	8,627	122,618	4,141	126,760	2,048	124,711
セグメント利益	10,308	2,256	910	13,474	452	13,926	1,673	12,253
セグメント資産	82,111	9,838	8,027	99,977	14,990	114,967	13,799	128,767
その他の項目								
減価償却費	5,381	45	254	5,680	345	6,026	60	6,087
減損損失	-	-	-	-	-	-	32	32
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,493	38	209	2,740	198	2,938	121	3,059

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸荷役事業、不動産販売・賃貸事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 1,673百万円は、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,694百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額13,799百万円は、セグメント間取引消去 723百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,522百万円である。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産である。

3. セグメント利益およびセグメント資産は、連結財務諸表の営業利益および資産合計と調整を行っている。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれている。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれている。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 報告セグメントの変更

当社グループは、燃料の販売から石炭灰等のリサイクル処理までを一貫して扱う当社ビジネスの特色を活かすため、会社組織の変更を実施しており、これに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントのうち「燃料販売事業」と、「総合エンジニアリング事業」に含まれていた「資源リサイクル事業」を統合し、「燃料・資源リサイクル事業」としている。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものである。

(2) 収益認識に関する会計基準等の適用

[注記事項] (会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更している。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「燃料・資源リサイクル事業」の売上高が1,663百万円減少し、「その他」の売上高が665百万円減少している。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
55,025	14	32,840	4	0	87,883

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
住友商事株式会社	15,233	コークス事業
日本製鉄株式会社	8,754	コークス事業

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
73,463	16	51,232	-	-	124,711

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
双日ジェクト株式会社	15,944	コークス事業
住友商事株式会社	15,860	コークス事業
日本製鉄株式会社	9,138	コークス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	コークス事業	燃料・資源リサイクル事業	総合エンジニアリング事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	32	32

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失である。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	日本製鉄 (株)	東京都 千代田区	419,524	製鉄事業	(被所有) 直接22.6%	兼任 1名	製品等の 販売	当社製品等 の販売	8,754	売掛金	328
						転籍 1名		原材料の仕 入	1,062	買掛金等	35
その他の 関係会社	住友商事 (株)	東京都 千代田区	219,781	総合商社	(被所有) 直接19.4%	兼任 1名	製品等の 販売	当社製品等 の販売	15,233	売掛金	2,128
								原材料の仕 入	2,455	買掛金等	291

(注) 1. 議決権等の所有（被所有）割合は、自己株式を含んでいる。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品等の販売および原材料の仕入については、市場価格等を勘案し、交渉のうえ価格を決定している。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	日本製鉄 (株)	東京都 千代田区	419,524	製鉄事業	(被所有) 直接22.6%	兼任 1名	製品等の 販売	当社製品等 の販売	9,138	売掛金	1,030
						転籍 2名					
その他の 関係会社	住友商事 (株)	東京都 千代田区	219,894	総合商社	(被所有) 直接19.4%	兼任 1名	製品等の 販売	当社製品等 の販売	15,859	売掛金	1,809
								原材料の仕 入等	6,232	買掛金等	1,004

(注) 1. 議決権等の所有（被所有）割合は、自己株式を含んでいる。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社製品等の販売および原材料の仕入については、市場価格等を勘案し、交渉のうえ価格を決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）
該当事項はない。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）
該当事項はない。

(3) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）
該当事項はない。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）
該当事項はない。

(4) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）
該当事項はない。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）
該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	175.61円	197.04円
1株当たり当期純利益金額	13.63円	25.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	51,106	57,343
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
(うち非支配株主持分 (百万円))	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	51,106	57,343
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	291,028,684	291,027,708

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,968	7,380
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,968	7,380
期中平均株式数 (株)	291,029,253	291,028,238

(重要な後発事象)

当社は、2022年4月13日の取締役会において、当社北九州事業所のコークス炉設備の更新投資につき、以下の通り決議している。

(1) 設備投資の目的

当社北九州事業所のコークス炉は生産能力約200万t/年であり、年産50万t規模の1A、1B、2A、2B炉の4炉団で構成されているが、このうち、1980年より稼働している2A炉が最も老朽化が進んでいることから、更新を行う事とした。

(2) 設備投資の内容・導入時期等

所在地	福岡県北九州市若松区響町1丁目3番地 北九州事業所
工事対象	2Aコークス炉
投資額	約130億円規模
資金調達	自己資金及び借入金を予定
工事期間・稼働開始予定	工事期間：2023年2月～2024年8月 稼働開始予定：2024年9月
生産能力	更新する2A炉：コークス生産量 50万t/年 更新後の全炉団計：コークス生産量 200万t/年

(3) 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該設備投資が2023年3月期の連結業績に与える影響は、設備更新に伴う耐用年数の変更による償却費の増加約5億円などである。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	7,134	0.49	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,029	6,960	0.95	-
1年以内に返済予定のリース債務	15	10	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,059	9,099	0.94	2023~2026年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27	17	-	2023~2031年
合計	23,130	23,221	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
 3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,036	3,043	3,018	-
リース債務	6	3	1	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	22,207	48,518	84,504	124,711
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	2,548	5,712	9,453	10,645
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	1,733	3,959	6,604	7,380
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	5.96	13.61	22.70	25.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.96	7.65	9.09	2.66

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,893	2,080
受取手形	192	428
売掛金	17,803	17,656
契約資産	-	229
商品及び製品	27,191	12,758
仕掛品	391	589
原材料及び貯蔵品	7,703	20,372
前払費用	276	257
未収入金	1157	1,395
その他	162	1152
貸倒引当金	-	-
流動資産合計	26,671	55,921
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,413	2,367
構築物	3,671	3,419
機械及び装置	20,836	18,099
土地	34,384	34,305
建設仮勘定	314	209
その他	478	452
有形固定資産合計	62,098	58,854
無形固定資産		
ソフトウェア	253	319
その他	15	13
無形固定資産合計	269	333
投資その他の資産		
関係会社株式	4,235	4,235
投資有価証券	723	731
繰延税金資産	1,199	1,430
長期前払費用	521	474
その他	325	324
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	6,997	7,186
固定資産合計	69,364	66,374
資産合計	96,036	122,296

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	668	1,456
買掛金	1 8,863	1 26,910
短期借入金	6,932	14,039
未払金	1 3,963	1 3,463
未払法人税等	1,430	2,817
契約負債	-	68
未払費用	1 1,921	1 2,721
前受金	726	244
預り金	269	282
賞与引当金	492	555
関係会社整理損失引当金	342	344
受注損失引当金	1	211
その他	7	78
流動負債合計	25,619	53,192
固定負債		
長期借入金	15,905	9,000
退職給付引当金	2,318	2,313
環境対策引当金	3,341	3,331
関係会社整理損失引当金	53	41
その他	1 793	1 559
固定負債合計	22,412	15,245
負債合計	48,031	68,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金		
資本準備金	1,750	1,750
資本剰余金合計	1,750	1,750
利益剰余金		
利益準備金	3	3
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	40,281	46,128
利益剰余金合計	40,284	46,131
自己株式	1,209	1,209
株主資本合計	47,824	53,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179	185
評価・換算差額等合計	179	185
純資産合計	48,004	53,857
負債純資産合計	96,036	122,296

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1 79,189	1 116,742
売上原価	1 67,970	1 98,382
売上総利益	11,218	18,359
販売費及び一般管理費	1, 2 4,735	1, 2 6,790
営業利益	6,483	11,569
営業外収益		
受取利息及び配当金	187	130
保険差益	93	64
その他	1 39	1 29
営業外収益合計	319	224
営業外費用		
為替差損	32	320
環境対策引当金繰入額	215	230
支払利息	278	216
その他	1 218	1 200
営業外費用合計	744	968
経常利益	6,058	10,826
特別利益		
固定資産売却益	50	93
その他	0	-
特別利益合計	51	93
特別損失		
固定資産除却損	1 707	1 859
投資有価証券評価損	107	-
その他	73	47
特別損失合計	887	907
税引前当期純利益	5,222	10,012
法人税、住民税及び事業税	1,322	3,234
法人税等調整額	97	232
法人税等合計	1,419	3,001
当期純利益	3,802	7,011

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	7,000	1,750	1,750	3	36,769	36,772	1,209	44,313
当期変動額								
剰余金の配当					291	291		291
当期純利益					3,802	3,802		3,802
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分					0	0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	-	-	-	-	3,511	3,511	0	3,511
当期末残高	7,000	1,750	1,750	3	40,281	40,284	1,209	47,824

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	28	28	44,284
当期変動額			
剰余金の配当			291
当期純利益			3,802
自己株式の取得			0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208	208	208
当期変動額合計	208	208	3,720
当期末残高	179	179	48,004

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	7,000	1,750	1,750	3	40,281	40,284	1,209	47,824	
当期変動額									
剰余金の配当					1,164	1,164		1,164	
当期純利益					7,011	7,011		7,011	
自己株式の取得							0	0	
自己株式の処分					0	0	0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								-	
当期変動額合計	-	-	-	-	5,846	5,846	0	5,846	
当期末残高	7,000	1,750	1,750	3	46,128	46,131	1,209	53,671	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	179	179	48,004
当期変動額			
剰余金の配当			1,164
当期純利益			7,011
自己株式の取得			0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	5	5
当期変動額合計	5	5	5,852
当期末残高	185	185	53,857

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等.....移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品・製品.....総平均法(ただし、販売用不動産は個別法)に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

半製品・原材料・貯蔵品.....総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品.....移動平均法(ただし、化工機部門は個別法)に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却としている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(主として13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(4) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理により、当社が将来負担することとなり、かつ、合理的に見積もることが可能なものについては、当該損失見込額を計上している。

(5) 環境対策引当金

当社が関係会社より承継した閉山坑の環境整備費用の支出に備えるため、当該費用の見込額を計上している。

(6) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

事業における主な履行義務の内容および収益認識会計基準等の適用による各報告セグメントにおける主な状況については、以下の通りである。

コークス事業

当社北九州事業所で生産するコークスおよび副産物を国内外鉄鋼会社等に販売しており、コークス製品の納入時点等で履行義務が充足されたと判断し、その時点において収益を認識している。

燃料・資源リサイクル事業

海外から輸入した一般炭および石油コークスを販売している他、コールセンター事業や石炭灰・汚泥等の産業廃棄物の処理を行っている。

石炭製品の納入時点等で履行義務が充足されたと判断し、その時点において収益を認識している。

なお、石炭灰等の処理に関する仲介取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたが、当事業年度より、収益認識基準における「代理人取引」に該当するものとして、売上と売上原価および販売直接費を相殺して表示することとしている。

総合エンジニアリング事業

当社栃木工場で設計・製造する粉粒体装置・機器等を販売している他、産業機械等の製造・修理等を行っている。

なお、従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当事業年度より、少額且つごく短期的な工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識し、その他の工事については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識している。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引および金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等は振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る将来の為替変動によるリスク回避および金利変動による金融負債の損失可能性を減殺する目的で行っている。

(4) ヘッジ有効性の評価

ヘッジ対象の変動額の累計とヘッジ手段の変動額の累計を比較することにより有効性を判定している。ただし、為替予約取引等においては、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約等を振り当てており、その後の為替変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定としている。特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、その判定をもって有効性の判定としている。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産(純額)	1,199	1,430
(繰延税金負債と相殺前の金額)	(1,231)	(1,464)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)繰延税金資産」の内容と同一である。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

なお、事業における主な履行義務の内容および収益認識会計基準等の適用による各報告セグメントにおける主な状況については、[注記事項](重要な会計方針)4.収益及び費用の計上基準に記載している。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。

この結果、当事業年度の売上高は16億6千3百万円減少し、売上原価は13億8千4百万円減少し、販売直接費は2億7千9百万円減少している。また、利益剰余金期首残高に与える影響はない。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示している。また、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「流動負債その他」は、当事業年度より、「契約負債」及び「流動負債その他」に含めて表示している。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替は行っていない。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載していない。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、財務諸表に与える影響はない。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

租税公課

前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「租税公課」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「租税公課」に表示していた86百万円は、「その他」として組替えている。

為替差損

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示している163百万円は、「為替差損」32百万円、「その他」131百万円として組み替えている。

(追加情報)

該当事項はない。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	2,840百万円	3,586百万円
短期金銭債務	1,068	1,806
長期金銭債務	0	0

2. 販売用不動産

商品及び製品の中には、販売用不動産が以下の通り含まれている。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
	1,798百万円	1,791百万円

3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は運転資金および設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結している。

上記契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	34,300百万円	34,300百万円
借入実行残高	-	7,134
差引額	34,300	27,165

4. 財務制限条項

前事業年度(2021年3月31日)

長期借入金のうち22,837百万円(一年内返済の長期借入金を含む)には、以下の財務制限条項が付されている。

(1) 純資産維持

長期借入金(2016年3月契約分7,837百万円)

連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の金額を2015年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。

長期借入金(2019年3月契約分15,000百万円)

連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の金額を2019年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。

(2) 利益維持

連結決算および個別決算において、本決算の営業損益を二期連続マイナスとしないこと。

当事業年度(2022年3月31日)

長期借入金のうち15,905百万円(一年内返済の長期借入金を含む)には、以下の財務制限条項が付されている。

(1) 純資産維持

長期借入金(2016年3月契約分3,905百万円)

連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の金額を2015年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。

長期借入金(2019年3月契約分12,000百万円)

連結決算および個別決算において、本決算期の純資産の金額を2019年3月期または直前期のいずれか高い方の70%以上とすること。

(2) 利益維持

連結決算および個別決算において、本決算の営業損益を二期連続マイナスとしないこと。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	25,393百万円	27,034百万円
仕入高	5,025	7,722
営業取引以外の取引による取引高	1,124	1,118

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64.8%、当事業年度73.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35.2%、当事業年度27.0%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
陸上運賃	443百万円	267百万円
海上運賃	557	501
積揚地諸掛	1,147	3,305
その他販売諸掛	196	118
給料及び賃金	642	774
賞与引当金繰入額	103	124
退職給付費用	71	50
租税公課	390	458
賃借料	165	163
減価償却費	119	85

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,235百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,235百万円) は、市場価格がないことから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
販売用不動産評価損	162百万円	161百万円
賞与引当金	152	171
退職給付引当金	706	704
減価償却超過額	104	83
固定資産評価損	389	389
減損損失	779	776
受注損失引当金	0	64
関係会社整理損失引当金	120	117
関係会社株式評価損	244	244
環境対策引当金	1,017	1,014
その他	430	559
繰延税金資産小計	4,109	4,287
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	2,877	2,822
評価性引当額	2,877	2,822
繰延税金資産合計	1,231	1,464
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	31	34
繰延税金負債合計	31	34
繰延税金資産の純額	1,199	1,430

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.0	0.3
住民税等均等割	0.3	0.2
評価性引当額	2.7	0.6
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2	30.0

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

重要な後発事象については、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	2,413	137	0	183	2,367	4,147
構築物	3,671	129	16	364	3,419	8,528
機械及び装置	20,836	2,286	257	4,765	18,099	74,309
土地	34,384	-	78 (32)	-	34,305	-
その他	478	123	1	147	452	1,127
建設仮勘定	314	2,731	2,836	-	209	-
有形固定資産計	62,098	5,407	3,191 (32)	5,460	58,854	88,113
無形固定資産						
ソフトウェア	253	182	-	116	319	573
その他	15	-	-	1	13	6
無形固定資産計	269	182	-	118	333	579

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9	0	-	9
賞与引当金	492	555	492	555
関係会社整理損失引当金	396	-	10	386
環境対策引当金	3,341	230	240	3,331
受注損失引当金	1	199	1	199

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.n-coke.com
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有さない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第18期）（自2020年4月1日 至2021年3月31日） 2021年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

2021年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第19期第1四半期）（自2021年4月1日 至2021年6月30日） 2021年8月13日関東財務局長に提出

（第19期第2四半期）（自2021年7月1日 至2021年9月30日） 2021年11月12日関東財務局長に提出

（第19期第3四半期）（自2021年10月1日 至2021年12月31日） 2022年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2021年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

2022年2月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月29日

日本コークス工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コークス工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コークス工業株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2022年3月31日現在、連結貸借対照表上、繰延税金資産を2,976百万円計上しており、注記事項（重要な会計上の見積り）及び（税効果会計関係）に関連する開示を行っている。会社は、将来減算一時差異等に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断している。</p> <p>課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、事業計画における主要な仮定は、販売数量、原料及び製品価格等である。</p> <p>繰延税金資産に係る回収可能性の評価は、主に経営者による課税所得の見積りに基づいており、その基礎となる将来の事業計画は、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢などによる経済状況や需給状況の変動に伴う市況変動及びコークス炉更新に伴う生産計画の見直しの影響などの不確実性を伴うものであり、経営者の判断を伴う主要な仮定により影響を受けるものであるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産に係る回収可能性の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の課税所得の見積りについて、取締役会によって承認された直近の予算及び事業計画との整合性を検討した。 ・経営者の事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度の事業計画と実績とを比較した。 ・将来の事業計画に含まれる主要な仮定である販売数量、原料及び製品価格等については、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢などによる経済状況や需給状況の変動に伴う市況変動及びコークス炉更新に伴う生産計画の見直しの影響を含め経営者と議論するとともに、直近の利用可能な外部データとの比較及び過去実績からの趨勢分析を実施した。 ・主要な仮定である販売数量のうち、既決数量については、契約書との照合を実施した。 ・将来の事業計画に一定のリスクを反映させた経営者による不確実性への評価について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コークス工業株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日本コークス工業株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2022年6月29日

日本コークス工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コークス工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コークス工業株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（繰延税金資産の回収可能性）と同一の内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。